

平成21年7月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成20年12月11日

上場会社名 ウィンテスト株式会社
 コード番号 6721 URL <http://www.wintest.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 彰治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発・営業担当 (氏名) 樋口 真康
 四半期報告書提出予定日 平成20年12月11日

上場取引所 東

TEL 045-317-7888

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第1四半期の業績(平成20年8月1日～平成20年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第1四半期	384	—	65	—	66	—	66	—
20年7月期第1四半期	59	△32.8	△90	—	△81	—	△81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第1四半期	1,339.98	—
20年7月期第1四半期	△2,949.40	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第1四半期	1,884	1,552	82.3	31,500.68
20年7月期	1,843	1,533	83.2	31,130.00

(参考) 自己資本 21年7月期第1四半期 1,552百万円 20年7月期 1,533百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	—	—	—	—	0.00
21年7月期	—	—	—	—	—
21年7月期(予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年7月期の業績予想(平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	432	323.3	△84	—	△85	—	△85	—	△1,741.91
通期	1,344	197.2	17	—	12	—	11	—	229.45

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年7月期第1四半期 49,274株	20年7月期 49,274株
② 期末自己株式数	21年7月期第1四半期 一株	20年7月期 一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年7月期第1四半期 49,274株	20年7月期第1四半期 27,696株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

2. 当会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における半導体、ディスプレイ市場は、パソコンやデジタル家電の需要低迷によりデバイスの供給が過剰に転じたため、デバイス価格が低迷を続けるなど厳しいで状況で推移しました。

また、これらの状況に加え、米国のサブプライム問題に端を発した金融危機の拡大による世界的な景気後退の中で、国内景気を牽引してきた輸出や設備投資の先行きに不透明感が出てくるとともに、個人消費も全般的に冷え込みを見せ始め、企業収益の鈍化とともに設備投資抑制の傾向が一段と強まりました。

このような環境下、CCD/CMOSイメージセンサー用検査装置の分野においては、半導体メーカーによる設備投資が継続されたことと、従来より推し進めてきた当該分野顧客の検査ニーズへの対応体制強化などの成果が相まって、好調に推移いたしました。

アナログミックスドシグナルIC用検査装置の分野においては、主要半導体メーカーによる大幅な設備投資の抑制や凍結から検査装置ニーズは低迷しました。当社は営業活動の強化などの対策を講じましたが、低調に推移しました。

ディスプレイ用検査装置の分野においては、主要な液晶ディスプレイメーカーの業績悪化や、国内携帯電話市場の縮小などの影響により設備投資が抑制され、低温/高温ポリシリコン型液晶、有機EL用検査装置に目立った需要が無く、低調に推移しました。

なお、その他有価証券で時価のある株式について、時価が取得原価に比べて50%以上低下した銘柄につき、589千円の特別損失を計上しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高384百万円、営業利益65百万円、経常利益66百万円、四半期純利益は66百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、1,734百万円となりました。この主な要因は売上増加に伴う受取手形及び売掛金が250百万円増加したことと、現金及び預金、並びに製品が、それぞれ140百万円、57百万円減少したためです。

固定資産は前事業年度末に比べ45百万円減少し、150百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が48百万円減少したことによるものです。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べ23百万円増加し、332百万円となりました。この主な要因は、受注の増加により買掛金が19百万円、並びに賞与引当金が12百万円、それぞれ増加したことと、製品保証引当金が5百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ18百万円増加し、1,552百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が66百万円増加したことと、その他有価証券評価差額金が48百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて140百万円減少し、当第1四半期会計期間末には341百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は137百万円となりました。これは主に税引前四半期純利益66百万円及びたな卸資産の減少65百万円による資金の増加はあったものの、売上債権の増加250百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主にその他投資による支出3百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、CCD/CMOSイメージセンサ用検査装置の受注が順調に推移しているため、現時点では平成20年9月12日に公表いたしました数値を変更しておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ1,259千円減少しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	841,431	982,349
受取手形及び売掛金	595,393	344,966
製品	997	58,319
原材料	9,615	6,626
仕掛品	220,464	232,026
その他	66,973	23,358
流動資産合計	1,734,875	1,647,646
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	7,110	7,110
減価償却累計額	△4,400	△4,297
建物附属設備(純額)	2,709	2,812
車両運搬具	12,835	12,835
減価償却累計額	△10,907	△10,740
車両運搬具(純額)	1,927	2,094
工具、器具及び備品	142,457	141,834
減価償却累計額	△122,405	△119,940
工具、器具及び備品(純額)	20,052	21,893
建設仮勘定	2,569	2,290
有形固定資産合計	27,259	29,091
無形固定資産		
電話加入権	358	358
ソフトウェア	6,122	4,326
無形固定資産合計	6,480	4,684
投資その他の資産		
投資有価証券	69,765	118,117
敷金	24,674	24,674
破産更生債権等	—	11,032
長期前払費用	21,908	19,157
貸倒引当金	—	△11,032
投資その他の資産合計	116,348	161,949
固定資産合計	150,089	195,726
資産合計	1,884,965	1,843,372

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,103	40,413
株主、役員又は従業員からの短期借入金	216,000	216,000
未払法人税等	1,639	3,648
賞与引当金	17,081	4,481
製品保証引当金	14,188	19,209
その他	23,789	25,720
流動負債合計	332,800	309,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	997,101	997,101
資本剰余金	1,104,350	1,104,350
利益剰余金	△510,637	△576,663
株主資本合計	1,590,814	1,524,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,650	9,111
評価・換算差額等合計	△38,650	9,111
純資産合計	1,552,164	1,533,899
負債純資産合計	1,884,965	1,843,372

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日)
売上高	384,239
売上原価	200,212
売上総利益	184,027
販売費及び一般管理費	118,600
営業利益	65,426
営業外収益	
受取利息	1,143
その他	974
営業外収益合計	2,117
営業外費用	
支払利息	544
雑損失	4
営業外費用合計	548
経常利益	66,996
特別損失	
投資有価証券評価損	589
特別損失合計	589
税引前四半期純利益	66,406
法人税、住民税及び事業税	380
法人税等合計	380
四半期純利益	66,026

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成20年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	66,406
減価償却費	3,446
長期前払費用償却額	554
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,020
受取利息及び受取配当金	△1,143
支払利息	544
為替差損益 (△は益)	△406
投資有価証券評価損益 (△は益)	589
前渡金の増減額 (△は増加)	△49,583
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,042
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,426
たな卸資産の増減額 (△は増加)	65,894
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	11,032
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,689
未払消費税等の増減額 (△は減少)	16,975
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,744
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△13,363
小計	△137,029
利息及び配当金の受取額	714
法人税等の支払額	△1,056
法人税等の還付額	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△686
その他	△3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△71
現金及び現金同等物に係る換算差額	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△140,918
現金及び現金同等物の期首残高	482,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,431

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期会計期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日）

当社は、平成18年7月期以降売上高の減少により3期連続して当期純損失を計上してきましたが、当第1四半期会計期間においては順調な撮像素子用検査装置需要に支えられ、売上高は384,239千円となり、66,026千円の四半期純利益を計上することとなりました。しかしながら、営業キャッシュ・フローにつきましては、その売掛金回収が当第2四半期会計期間以降であることから引続きマイナスとなっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

そこで当社は、当該状況を解消すべく前下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を遂行してまいりました。このような方針のもとに、平成20年3月21日に株式会社タカトリと業務資本提携を行い、両社に共通する半導体及びディスプレイ関連事業分野において、人事交流を含めた事業協力を推し進め、事業の安定化を図ってまいります。特にディスプレイ用表示検査装置について両社で協業し、技術開発ノウハウの有機的結合により製品開発力を強化し新たな収益機会の獲得を目指しております。

事業運営におきましては、全社的業務改革をより推進しビジネスモデルの革新と顧客ニーズに対応した製品機能拡張オプションの開発を強力に遂行するとともに、部品調達の効率化による売上原価の低減及び給与カットを含めた人件費の削減並びに事務所賃借の一部解約による支払家賃の減少等を通してコスト削減を実施し営業利益の改善を推進しております。

併せて前期に組織変更を行い、より迅速、且つ的確に顧客ニーズをとらえるため、特定の主要顧客を担当する営業とエンジニアと一体化した事業部を発足させましたが、積極的に営業展開した結果、当第1四半期会計期間の売上に結びついております。なお、当期から同事業部に人員を増員し、対象顧客を増やして引き続き営業推進することにより受注の積上げを図っております。

また、売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品を展開しており、引き続き当社リソースを集中的に投下しさらに機能を強化させ積極的に営業推進してまいります。なお現在、複数の見込顧客に対して技術スペシャリストを加えたプロジェクトチームを組成し、新規受注活動を強力に推進しております。

これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施し事業力を抜本的に向上させることにより、現在、米国発の金融市場の混乱により景気は後退局面にあり、厳しい環境下であります。当期には当該状況を改善していく予定であります。また、平成20年4月7日に実施した株式会社タカトリを対象とする第三者割当増資により799,961千円の運転資金を調達しており、当第1四半期会計期間末の現金及び預金残高は841,431千円となっており、資金面では問題はないものと考えております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	59,312
II 売上原価	27,217
売上総利益	32,095
III 販売費及び一般管理費	122,610
営業損失	90,514
IV 営業外収益	9,905
V 営業外費用	799
経常損失	81,409
VI 特別利益	28
税引前四半期純損失	81,380
法人税、住民税及び事業税	305
四半期純損失	81,686

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純損失	△81,380
2. 減価償却費	3,486
3. 賞与引当金の増加額	15,228
4. 製品保証引当金の減少額	△1,891
5. 受取利息及び受取配当金	△342
6. 支払利息	△544
7. 有形固定資産売却益	△28
8. 前払費用の減少額	3,947
9. 売上債権の減少額	133,058
10. たな卸資産の増加額	△11,125
11. 仕入債務の減少額	△58,422
12. 未払消費税等の減少額	△6,917
13. その他流動資産の増加額	△9,654
14. その他流動負債の減少額	△4,262
小計	△18,849
15. 利息及び配当金の受取額	342
16. 法人税等の支払額	△880
17. 法人税等の還付金	413
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,974
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の売却による収入	190
2. 無形固定資産の取得による支出	△397
3. その他投資による支出	△3,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,512
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 配当金の支払額	△213
財務活動によるキャッシュ・フロー	△213
IV 現金及び現金同等物の減少額	△22,700
V 現金及び現金同等物の期首残高	485,261
VI 現金及び現金同等物の期末残高	462,560

(3) 継続企業の前提に関する注記

前第1四半期会計期間（自平成19年8月1日 至平成19年10月31日）

当社は、前々期に売上高の減少により325,615千円の当期純損失を計上して以来、前期に454,249千円の当期純損失、当第1四半期に81,686千円の四半期純損失を計上することとなりました。また、営業キャッシュ・フローについても前々期からマイナスが続く状況となっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に重要な疑義が存在している状況にあります。

そこで当社は、当該状況を解消すべく前下期より資金調達、及び経営改革のための施策を強力に遂行しており、引き続きキャッシュ・フローの安定化とともに売上拡大による営業損益の改善を通して財務体質の強化を図っていく所存であります。

第15期の事業運営におきましては、全社的業務改善をより推進することでビジネスモデルの革新と開発体制強化を図るとともに、人件費の削減等の低コスト体質を追求することで営業利益の改善を推進してまいります。その結果、当第1四半期の販売費及び一般管理費については122,610千円となり、前年同期比28,082千円減少しております。

更に、売上拡大のために、成長が予測される市場に対し競争力の高い顧客ブレイクイン済み当社製品の集中的投入並びに拡大を骨子とした当社事業及び製品の集中と選択を積極的に推進してまいります。

そのために第15期から特定の主要顧客を担当する事業部が発足し、よりの確に顧客ニーズをとらえることを目指し積極的に営業展開中であります。

これらの結果、当社は上記の諸施策を有機的に実施することにより、第15期は損益の状況を改善し、当該状況を解消する予定であります。また、当第1四半期末の現金及び預金残高は462,560千円であることと併せて、今後の売上債権の回収もあり資金面では問題はないものと考えております。

なお、当第1四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を当第1四半期財務諸表に反映しておりません。